

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 松尾和利

【本店の所在の場所】 東京都中央区湊一丁目1番12号

【電話番号】 03-6262-8400

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 太田裕彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区湊一丁目1番12号

【電話番号】 03-6262-8400

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 太田裕彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	975,311	885,949	2,017,954
経常利益	(千円)	179,225	135,013	317,374
四半期(当期)純利益	(千円)	153,698	133,634	266,385
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	762,524	762,524	762,524
発行済株式総数	(株)	3,909,800	3,909,800	3,909,800
純資産額	(千円)	3,189,668	3,339,756	3,302,355
総資産額	(千円)	4,465,693	4,362,078	4,490,799
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.94	34.72	69.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	39.93	-	69.21
1株当たり配当額	(円)	-	-	25
自己資本比率	(%)	71.43	76.56	73.54
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	358,067	53,201	311,153
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,814	3,288	52,082
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,922	96,233	74,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,784,074	2,665,993	2,710,836

回次		第21期 第2四半期 会計期間	第22期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.27	8.69

(注)1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2. 第22期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における、当社の主要顧客である電子部品業界は、地政学的リスクからのサプライチェーンの強化を目的に、政府からの助成金などによる半導体設備の投資が旺盛な状況です。また、スマートフォンやパソコンなどの需要低迷によるメモリーの在庫調整が進みようやく生産調整の出口が見えつつあります。FPD（Flat Panel Display）市場はスマートウォッチやヘッドマウントディスプレイ等に用いられるマイクロLEDの需要が漸増するものの、テレビ向けの大型パネルおよびパソコン向けの中小型パネルは、生産調整が続いている状況ですが、FPD市場もようやく出口が見え始めております。

このような状況の中、当社はアナログ半導体向け設計環境の効率化を追求し続けており、主力製品であるSX-MeisterのアナログLSIの設計自動化に向けたACC（Analog Chip Compiler）製品の開発力を強化しました。さらに4年ぶりの対面形式のプライベートセミナーを開催し、SX-MeisterにAIを導入する開発計画、ACCそしてパワー半導体向けソリューションの最新機能を紹介しました。さらに競争力のある代理店製品を拡充し、それらを活用した営業活動を積極的に展開しております。海外市場への販売活動においては、大規模フォトマスクブラウザ：HOTSCOPEの拡販に注力した結果、売上比率を伸ばしました。ソリューション・ビジネスにおいては、国内の設計委託の活発な需要を受け、売上は堅調に推移しました。

こうした活動を実施しましたが、国内顧客の設備投資の延期、並びに第1四半期のFPD顧客向けの売上減少の影響を受け売上高は8億85百万円（前年同四半期比9.2%減）となり、営業利益は85百万円（前年同四半期比36.8%減）となりました。経常利益は、円安による為替差益等の計上により、1億35百万円（前年同四半期比24.7%減）となり、四半期純利益は、外国税額控除等による税金費用の減少により1億33百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

(売上高)

当第2四半期累計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は70百万円（12.6%）減少し4億86百万円、サービス売上高は0百万円（0.3%）減少し2億8百万円、ソリューション売上高は18百万円（8.8%）減少し1億91百万円、合計で89百万円（9.2%）減少し8億85百万円となりました。市場別では、前年同四半期と比較して半導体市場の売上高は33百万円（4.7%）減少し6億63百万円となり、液晶等のFPD市場の売上高は56百万円（20.2%）減少し2億22百万円となりました。

(売上総利益)

当第2四半期累計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して11百万円（3.7%）減少し3億7百万円となりました。売上総利益は77百万円（11.8%）減少し5億78百万円となりました。

(営業利益)

当第2四半期累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して27百万円（5.3%）減少し4億92百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費1億60百万円（前年同四半期比2.9%増）及び給与及び手当1億34百万円（前年同四半期比7.4%減）であります。

以上の結果、営業利益は49百万円（36.8%）減少し85百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同四半期と比較して5百万円（11.8%）増加し49百万円となりました。営業外収益の主要なものは、助成金収入22百万円及び為替差益20百万円であります。

以上の結果、経常利益は44百万円（24.7%）減少し1億35百万円となりました。

(四半期純利益)

税引前四半期純利益は、前年同四半期と比較して44百万円(24.7%)減少し1億35百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として10百万円(前年同四半期比69.7%減)を計上、法人税等調整額を9百万円(前年同四半期比1.7%増)加算したことにより、四半期純利益は、20百万円(13.1%)減少し1億33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前事業年度末と比較して1億28百万円(2.9%)減少し43億62百万円となりました。内訳として流動資産は1億46百万円(3.5%)減少し40億33百万円、固定資産は18百万円(5.8%)増加し3億28百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、受取手形及び売掛金が1億34百万円(43.1%)減少し1億78百万円となったこと及び、現金及び預金が40百万円(1.1%)減少し36億3百万円となったことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前事業年度末と比較して1億66百万円(14.0%)減少し10億22百万円となりました。内訳として流動負債は前事業年度末と比較して1億66百万円(14.0%)減少し10億18百万円、固定負債は前事業年度末と同額の3百万円となりました。流動負債が減少した主な要因は、買掛金が90百万円(78.2%)減少し25百万円となったこと及び、前受金が72百万円(8.4%)減少し7億94百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して37百万円(1.1%)増加し33億39百万円となりました。純資産が増加した要因は、利益剰余金の増加37百万円(2.2%)によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の73.5%から76.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末と比べ44百万円減少し26億65百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比で3億4百万円(85.1%)減少し53百万円となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益の増加1億35百万円及び、仕入債務の減少90百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比で23百万円(87.7%)減少し3百万円となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比で21百万円(28.4%)増加し96百万円となりました。内訳は、配当金の支払であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社における事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社における研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、前年同四半期と比較して4百万円(2.9%)増加し1億60百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,909,800	3,909,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,909,800	3,909,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		3,909,800		762,524		893,075

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	1,980,000	51.4
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目8番地	816,000	21.2
久保田 正明	神奈川県小田原市	60,000	1.6
ジーダット従業員持株会	東京都中央区湊1丁目1番12 H S B 鐵砲洲 株式会社ジーダット内	53,600	1.4
兼浜 勝弘	宮城県仙台市青葉区	51,000	1.3
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	25,200	0.7
尾崎 敬郎	岐阜県岐阜市	20,700	0.5
若林 敬三	東京都目黒区	20,000	0.5
株式会社エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通一条上る豎富田町 436-2	18,000	0.5
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	18,000	0.5
計	-	3,062,500	79.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式60,472株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,848,700	38,487	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,909,800		
総株主の議決権		38,487	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区湊一丁目 1番12号	60,400		60,400	1.5
計		60,400		60,400	1.5

(注) 当社は、単元未満自己株式72株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,644,221	3,603,388
受取手形及び売掛金	313,136	178,188
電子記録債権	167,852	187,865
仕掛品	-	538
原材料	199	599
その他	54,862	62,854
流動資産合計	4,180,274	4,033,435
固定資産		
有形固定資産	31,615	26,355
無形固定資産	22,403	21,284
投資その他の資産		
投資有価証券	124,590	145,629
繰延税金資産	80,941	90,028
その他	50,974	45,344
投資その他の資産合計	256,506	281,002
固定資産合計	310,525	328,642
資産合計	4,490,799	4,362,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,999	25,304
未払法人税等	21,419	20,277
賞与引当金	94,161	79,699
前受金	866,855	794,013
その他	86,308	99,326
流動負債合計	1,184,744	1,018,622
固定負債		
資産除去債務	3,700	3,700
固定負債合計	3,700	3,700
負債合計	1,188,444	1,022,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,524	762,524
資本剰余金	893,443	893,443
利益剰余金	1,675,027	1,712,428
自己株式	28,639	28,639
株主資本合計	3,302,355	3,339,756
純資産合計	3,302,355	3,339,756
負債純資産合計	4,490,799	4,362,078

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	975,311	885,949
売上原価	319,622	307,767
売上総利益	655,689	578,181
販売費及び一般管理費	520,223	492,591
営業利益	135,466	85,590
営業外収益		
受取利息	25	25
為替差益	29,309	20,544
助成金収入	14,876	22,866
投資事業組合運用益	-	5,972
その他	0	14
営業外収益合計	44,211	49,422
営業外費用		
投資事業組合運用損	452	-
営業外費用合計	452	-
経常利益	179,225	135,013
特別利益		
新株予約権戻入益	39	-
特別利益合計	39	-
税引前四半期純利益	179,265	135,013
法人税、住民税及び事業税	34,501	10,466
法人税等調整額	8,934	9,086
法人税等合計	25,567	1,379
四半期純利益	153,698	133,634

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	179,265	135,013
減価償却費	10,231	15,335
賞与引当金の増減額(は減少)	3,106	14,462
投資事業組合運用損益(は益)	452	5,972
受取利息	25	25
新株予約権戻入益	39	-
売上債権の増減額(は増加)	169,281	114,935
棚卸資産の増減額(は増加)	2,238	938
前渡金の増減額(は増加)	2,898	11,008
仕入債務の増減額(は減少)	62,436	90,694
助成金収入	14,876	22,866
未払金の増減額(は減少)	26,664	565
前受金の増減額(は減少)	192,859	72,841
その他	38,076	4,106
小計	412,418	42,932
助成金の受取額	13,322	21,089
利息の受取額	26	27
法人税等の支払額	67,699	10,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,067	53,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	933,282	933,282
定期預金の払戻による収入	933,282	933,282
有形固定資産の取得による支出	5,329	939
無形固定資産の取得による支出	21,190	2,000
その他	295	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,814	3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,984	-
配当金の支払額	76,906	96,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,922	96,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,035	1,476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,366	44,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,525,708	2,710,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,784,074	2,665,993

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (2022年4月1日 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (2023年4月1日 2023年9月30日)
役員報酬	25,220千円	27,300千円
給料及び手当	145,240千円	134,429千円
賞与引当金繰入額	40,462千円	31,821千円
研究開発費	155,670千円	160,182千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (2022年4月1日 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (2023年4月1日 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,720,277千円	3,603,388千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	936,202千円	937,395千円
現金及び現金同等物	2,784,074千円	2,665,993千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	76,906	40	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。なお、1株当たり配当額の内訳は、普通配当30円00銭・上場15周年記念配当10円00銭です。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,233	25	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を収益認識の時期別、及び収益の内容別に分解した情報は以下の通りであります。

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	製品 売上高	保守サービス 売上高	ソリューション 売上高	合計
一時点で移転される財又はサービス	556,426	-	210,276	766,703
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	208,608	-	208,608
顧客との契約から生じる収益	556,426	208,608	210,276	975,311
外部顧客への売上高	556,426	208,608	210,276	975,311

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	製品 売上高	保守サービス 売上高	ソリューション 売上高	合計
一時点で移転される財又はサービス	486,119	-	191,782	677,901
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	208,047	-	208,047
顧客との契約から生じる収益	486,119	208,047	191,782	885,949
外部顧客への売上高	486,119	208,047	191,782	885,949

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円94銭	34円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	153,698	133,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	153,698	133,634
普通株式の期中平均株式数(株)	3,847,984	3,849,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円93銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,018	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの2023年4月1日から2024年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダットの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。